

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 53-216

平成29年2月22日

景況感、売上・利益ともに改善

—— 第150回企業経営動向調査より ——

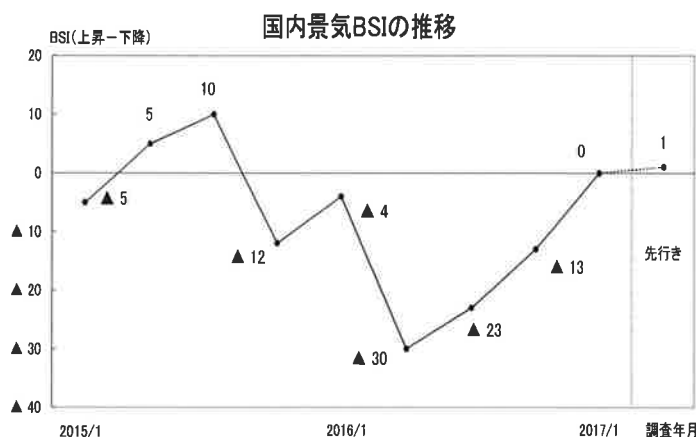
埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第150回企業経営動向調査」（対象企業979社：回答企業数：258社、回答率：26.4%）によると、景況感、売上・利益ともに改善している。

最近（2017年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」7%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は0となり、前回調査（2016年10月）の▲13から13ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は、2016年4月調査の▲30を底に3期連続の改善となり、6期ぶりにマイナスから脱した。一部に弱い動きがみられるものの、株価の上昇などもあり、国内景気は回復しているとの見方が広がっている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」17%、「下降」16%で、BSIは+1と現状から1ポイントの改善となった。国内景気の先行きは、緩やかな改善との見通しとなっている。



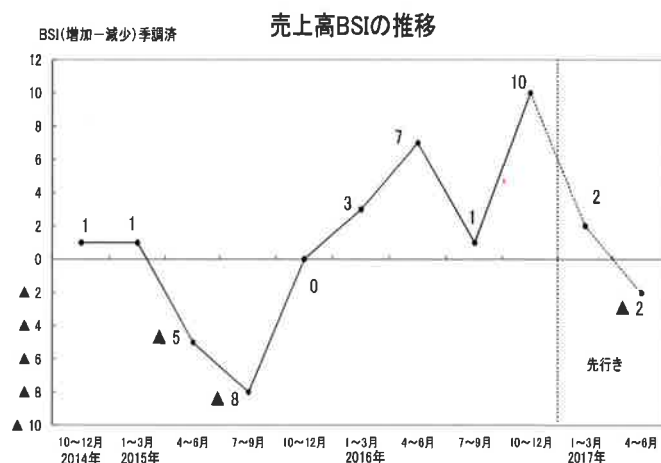
2016年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+10となり、前回調査対象期間（2016年7～9月期）の+1から9ポイントの改善となった。

売上高のBSIは前回調査では悪化となったが、今回調査で比較的大きな改善となった。BSIは4期連続のプラスであり、景気の持ち直しが続くなか、売上の増加が続いている。

（先行き）

先行きについては、2017年1～3月期のBSIが+2、4～6月期は▲2となり、先行きについては慎重な見通しとなっている。

（照会先：吉嶺）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2017年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」7%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は0となり、前回調査（2016年10月）の▲13から13ポイントの改善となった。

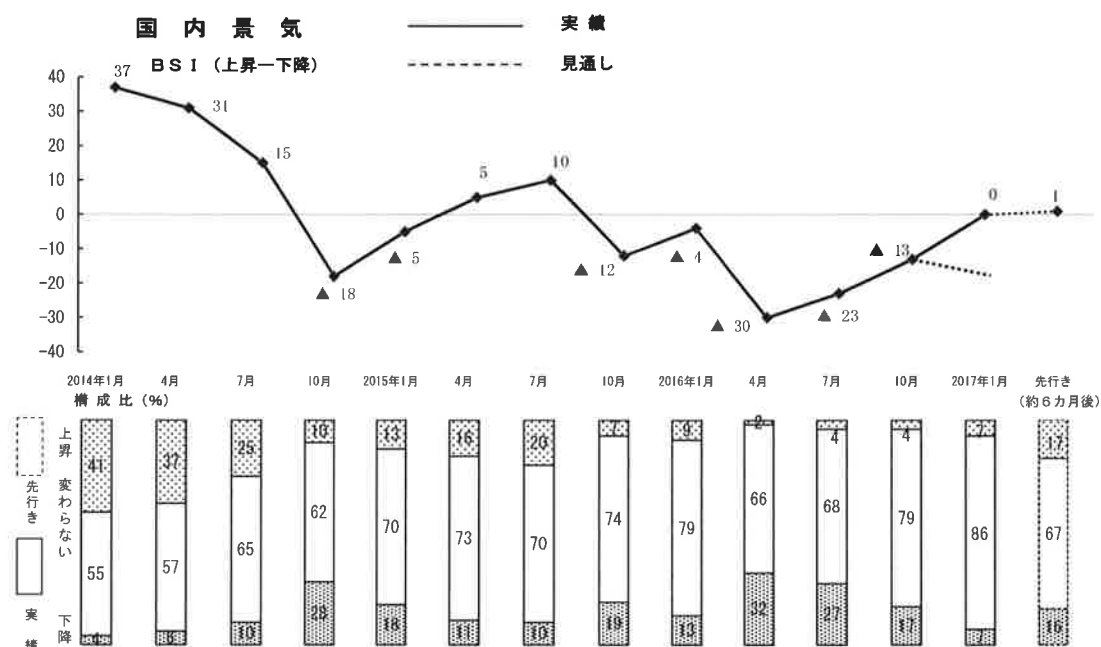
国内景気に対する見方は、2016年4月調査の▲30を底に3期連続の改善となり、6期ぶりにマイナスから脱した。一部に弱い動きがみられるものの、株価の上昇などもあり、国内景気は回復しているとの見方が広がっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲4で前回調査の▲17から13ポイントの改善、非製造業は+1で前回調査の▲10から11ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」17%、「下降」16%で、BSIは+1と現状から1ポイントの改善となった。国内景気の先行きは、緩やかな改善との見通しとなっている。

業種別では、製造業はBSI 0で現状から4ポイントの改善、非製造業は+2で1ポイントの改善となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」16%で、BSIは▲7となり前回調査の▲20から13ポイントの改善となった。

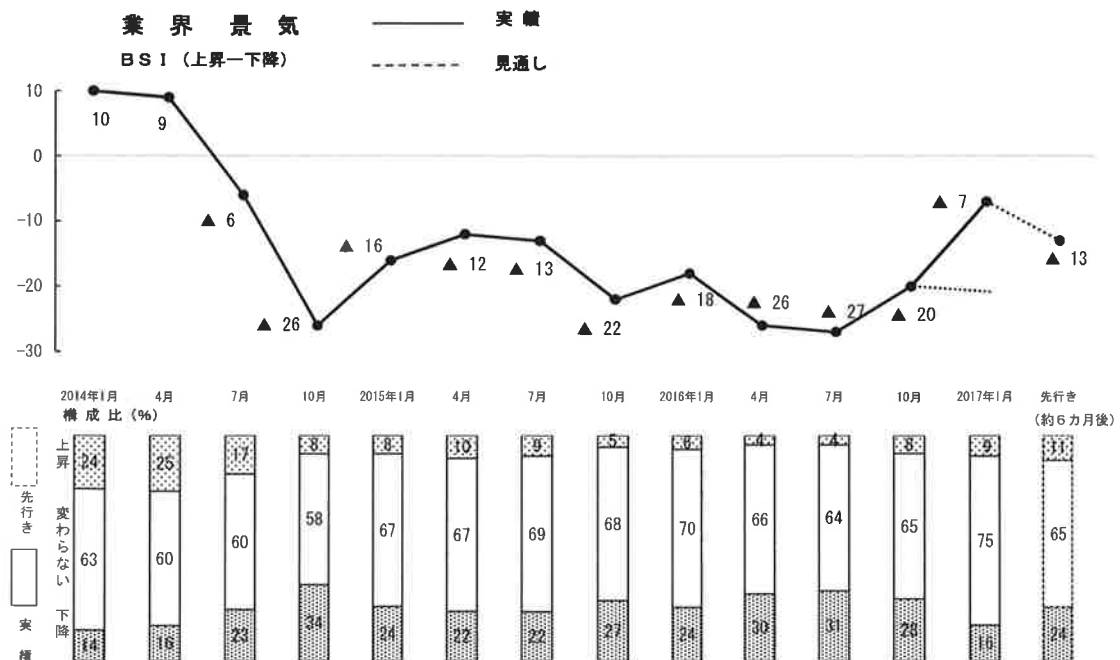
業界景気の見方は2期連続の改善となり、改善幅も比較的大きなものとなった。ただ、国内景気に対する見方に比べ慎重であり、BSIは2014年7月調査以降2年以上マイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲11で前回調査の▲22から11ポイントの改善、非製造業は▲4で前回調査の▲19から15ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」11%、「下降」24%で、BSIは▲13と現状から6ポイントの悪化となった。「下降」とする企業が増えており、業界景気の先行きについては慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲14で現状から3ポイントの悪化、非製造業は▲11で7ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業24%、「悪い」とする企業8%で、BSIは+16となり前回調査の+16から横ばいとなった。

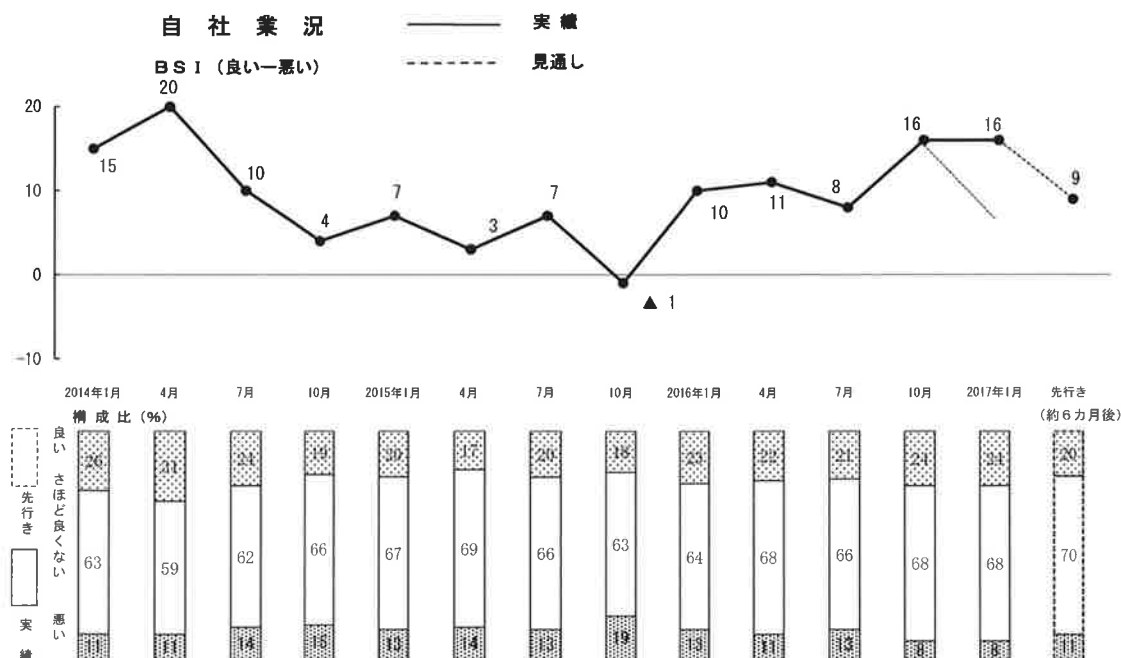
BSIは前回調査で比較的大きな改善となり、今回調査では横ばいであるが水準は高い。国内景気の見方も改善しており、売上・利益も堅調で自社の業況は「良い」とするところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI +9で前回調査の+8から1ポイントの改善、非製造業は+19で前回調査の+20から1ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業20%に対し、「悪い」とする企業は11%、BSIは+9と現状から7ポイントの悪化となった。自社の業況について先行き慎重な見方をするところも多くなっているが、BSIはプラスを継続している。

業種別では、製造業はBSIが+5で現状から4ポイントの悪化、非製造業は+11で8ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2016年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+10となり、前回調査対象期間（2016年7～9月期）の+1から9ポイントの改善となった。

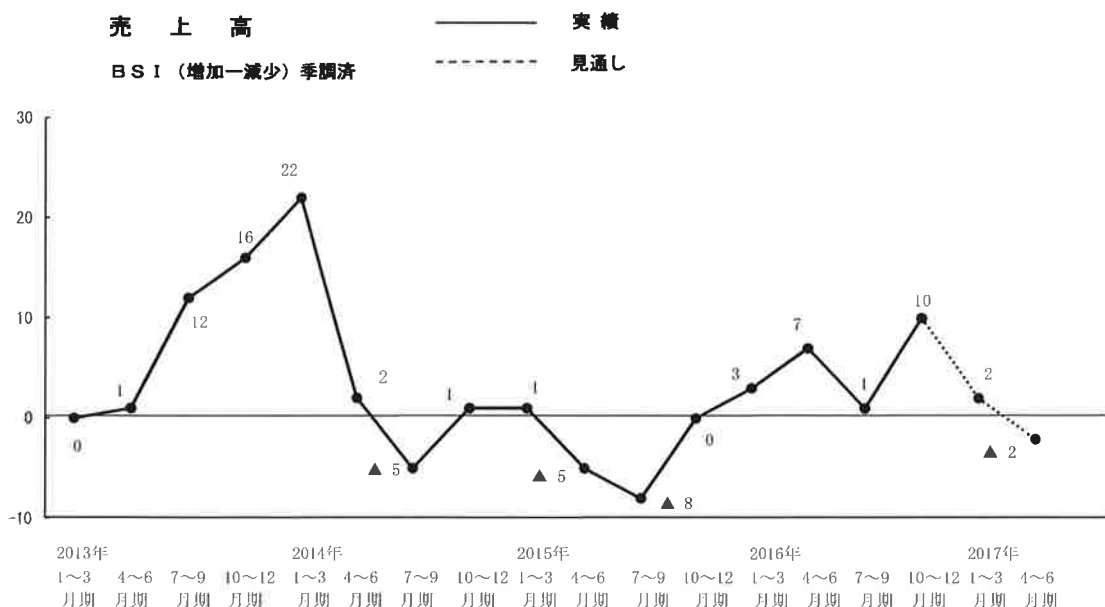
売上高のBSIは前回調査では悪化となったが、今回調査で比較的大きな改善となった。BSIは4期連続のプラスであり、景気の持ち直しが続くなか、売上の増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +9で前回調査の+2から7ポイントの改善、非製造業は+10で前回調査の▲1から11ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2017年1～3月期のBSIが+2、4～6月期は▲2となり、先行きについては慎重な見通しとなっている。

業種別では、製造業が2016年10～12月期、2017年1～3月期、4～6月期に+9→+15→+1、非製造業では+10→▲5→▲2となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2016年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+7となり、前回調査対象期間（2016年7～9月期）の▲2から9ポイントの改善となった。経常利益のBSIは、3期ぶりに改善となり今回調査でプラスとなった。

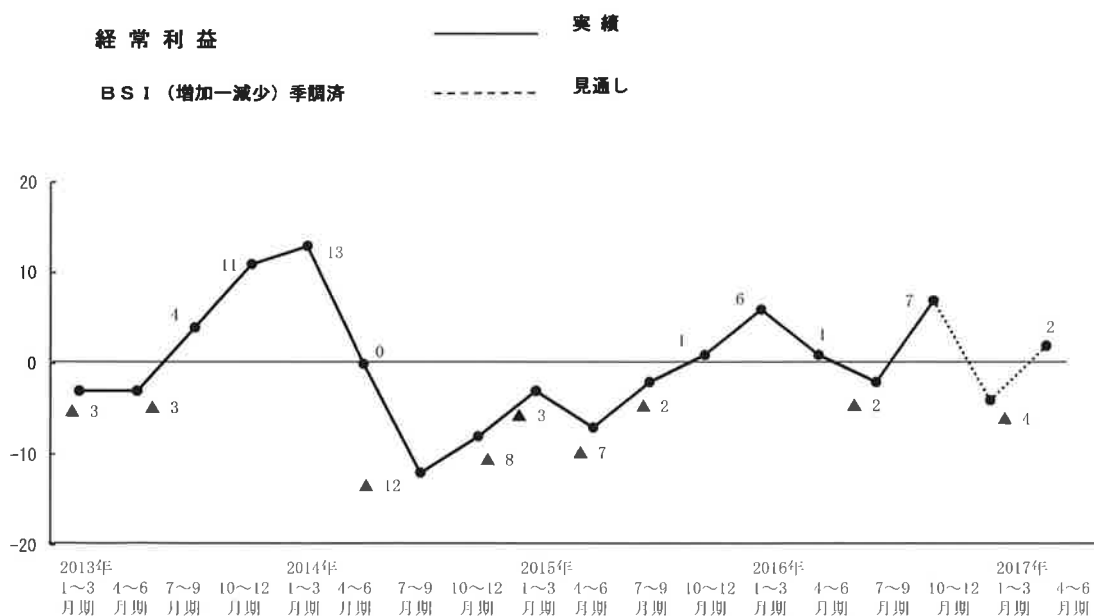
増加の要因（複数回答）としては、「売上・受注の好転」をあげるところが82%で最も多い。次いで「諸経費の圧縮」28%、「販売単価の上昇」15%となっている。売上増に加え、経費圧縮など企業努力により利益を確保しているところも多い。

業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の▲1から5ポイントの改善、非製造業は+10で前回調査の▲4から14ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2017年1～3月期のBSIが▲4、4～6月期は+2となり、先行きは一進一退で慎重な見方となっている。

業種別では、製造業が2016年10～12月期、2017年1～3月期、4～6月期に+4→+8→+13、非製造業では+10→▲10→▲5となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

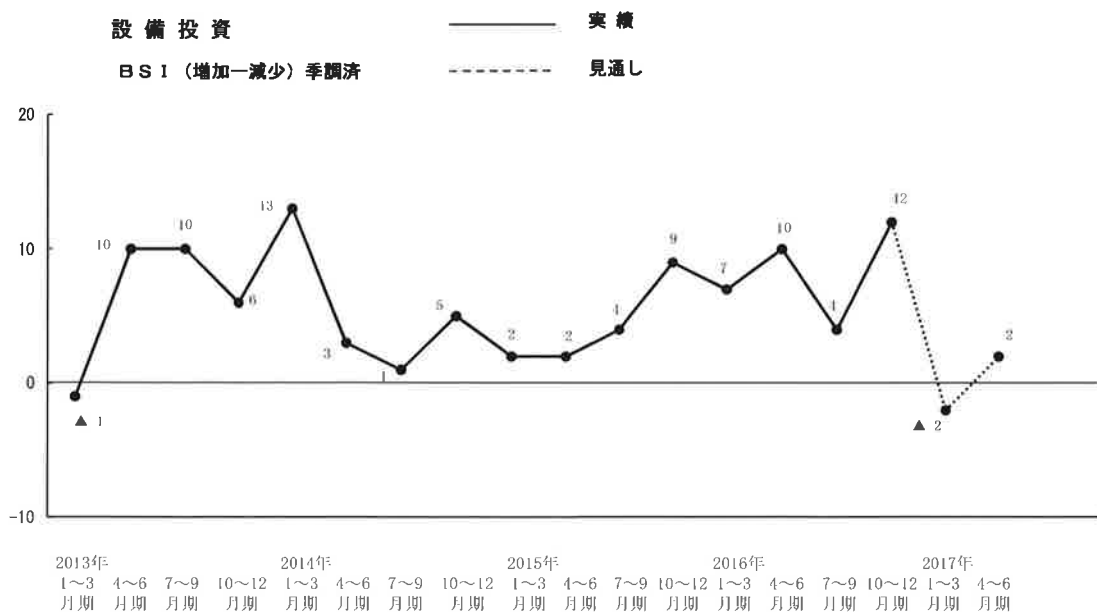
2016年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+12となり、前回調査対象期間(2016年7～9月期)の+4から8ポイントの改善となった。設備投資のBSIは、改善、悪化を繰り返す動きながらプラスが続いており、総じて改善傾向にある。

業種別にみると、製造業はBSI+16で前回調査の+10から6ポイントの改善、非製造業は+12で前回調査の▲1から13ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2017年1～3月期のBSIが▲2、4～6月期は+2と一進一退の動きとなっており、やや慎重な姿勢もみられる。

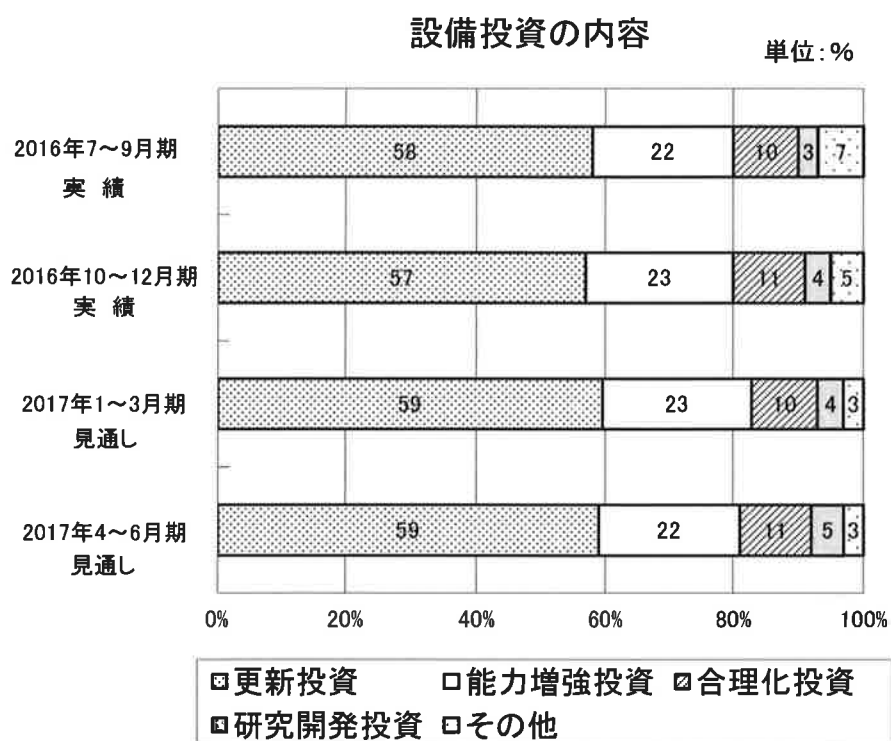
業種別では、製造業が2016年10～12月期、2017年1～3月期、4～6月期に+16→+10→+3、非製造業では+12→▲8→+4となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2016年10～12月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」23%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」4%となった。7～9月期と比べると「能力増強投資」が1ポイント増えているが、引き続き「更新投資」が6割程度と多く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

2017年1～3月期、4～6月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合が6割程度と高く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

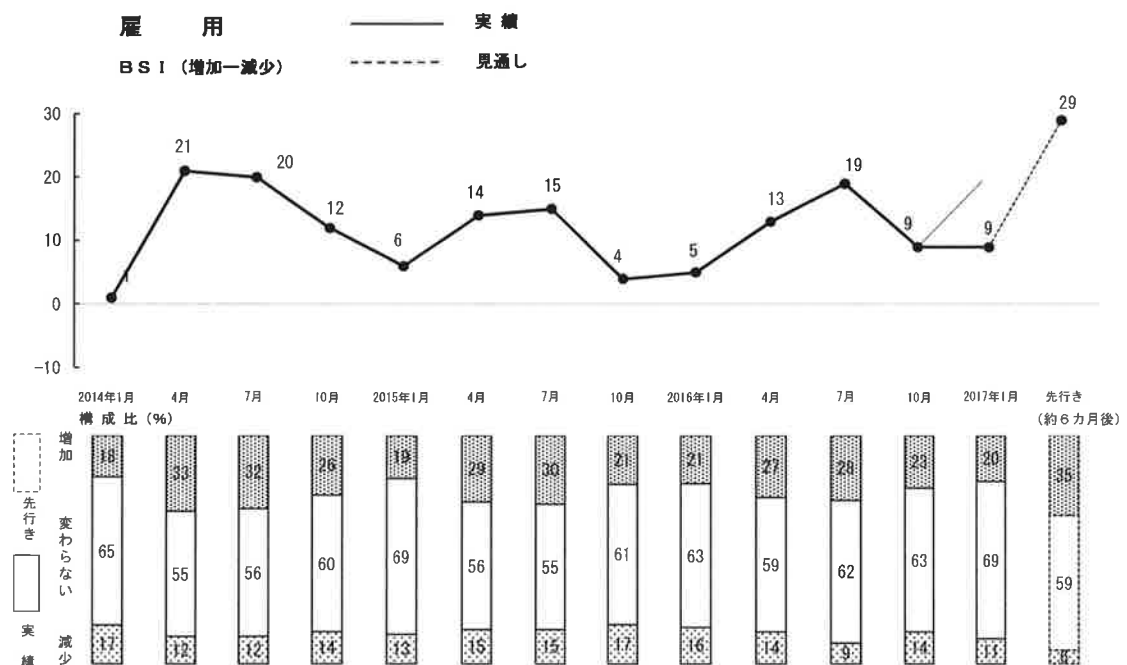
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は20%、「減少」とした企業は11%で、BSIは+9と前回調査の+9から横ばいとなった。例年1月調査ではBSIは低くなるが、今回調査では横ばいとなり、水準も比較的高く雇用は引き続き改善している。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の▲5より7ポイントの改善、非製造業は+13で前回調査の+18より5ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が35%、「減少」とする企業が6%でBSIは+29と現状から20ポイントの改善となった。先行きについては、新卒者の採用もあり、「増加」とするところが多くなっている。新卒者も含めて雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI +23で現状から21ポイントの改善、非製造業は+34で21ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

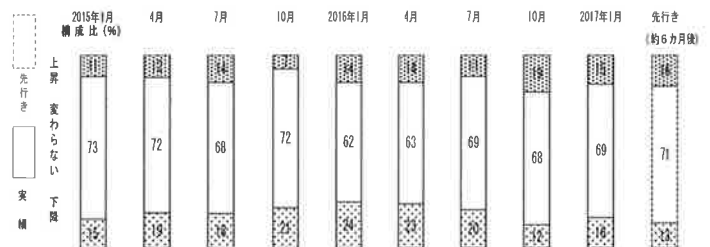
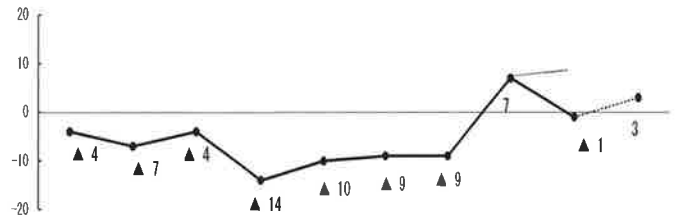
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」15%、「下降」16%でBSI (上昇-下降) は▲1と、前回調査の+7から8ポイントの悪化となった。設備操業度のBSIは、前回調査ではプラスとなったが、今回小幅ながら再びマイナスとなった。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」16%、「下降」13%となり、BSIは+3と現状より4ポイントの改善となった。設備操業度は改善する見込み。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

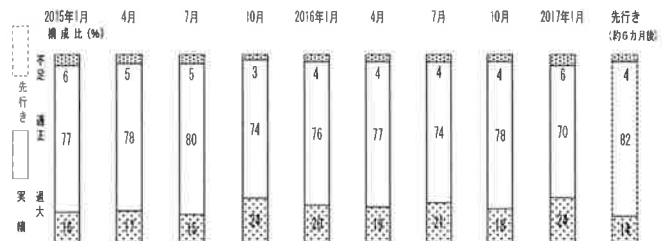
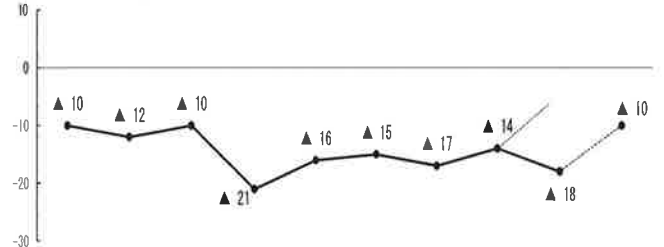
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」6%、「過大」24%でBSI (不足-過大) は▲18と前回調査の▲14から4ポイントの悪化となった。在庫水準については、「過大」とするところが増えている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲10と、現状より8ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は82%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

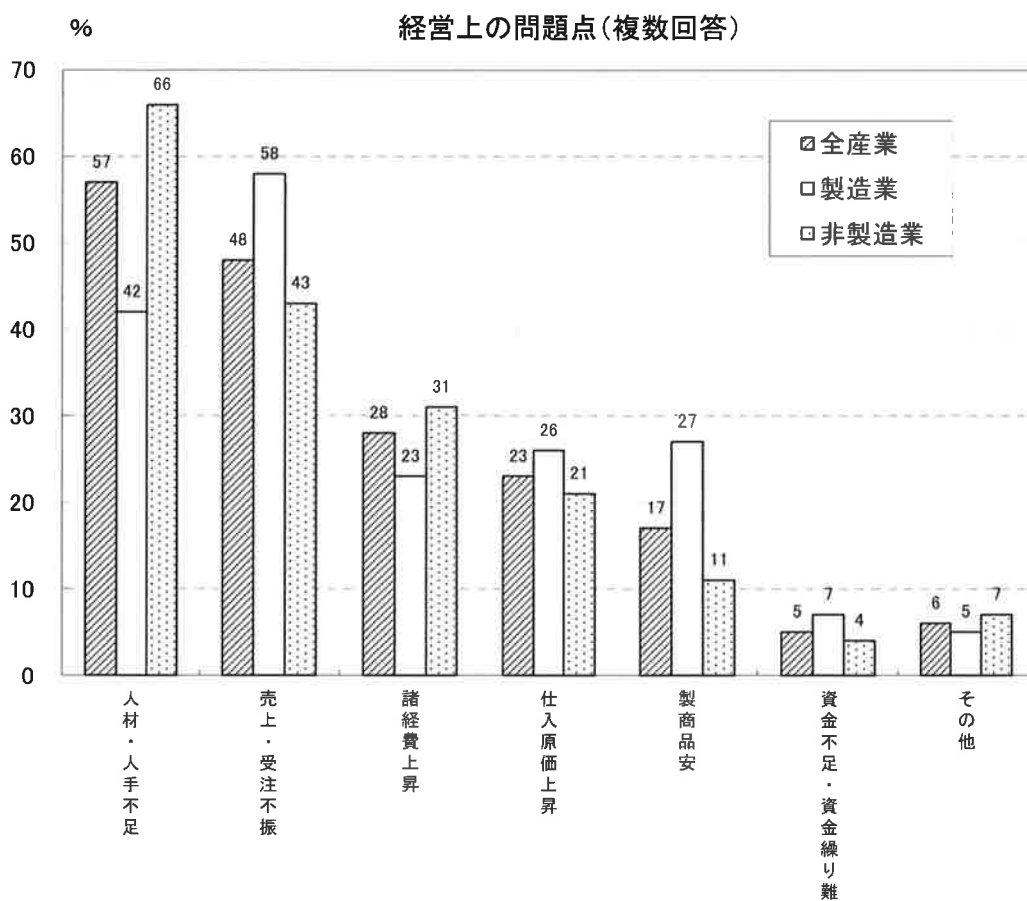


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が57%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」48%、「諸経費上昇」28%、「仕入原価上昇」23%、「製商品安」17%、「資金不足・資金繰り難」5%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が2ポイント増加した。「人材・人手不足」は増加が続いており、人手不足の問題は、企業経営にとって深刻度を増している。一方、「売上・受注不振」は前回調査に比べ5ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を58%の企業があげている。次いで「人材・人手不足」42%、「製商品安」27%、「仕入原価上昇」26%、「諸経費上昇」23%と続く。非製造業では「人材・人手不足」66%が最も多く、次いで「売上・受注不振」43%、「諸経費上昇」31%、「仕入原価上昇」21%、「製商品安」11%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2016年 10月 前回調査	2017年 1月 今回調査	2017年 6月まで 見通し	2016年 10月 前回調査	2017年 1月 今回調査	2017年 6月まで 見通し	2016年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2017年 6月まで 見通し
		全産業	▲ 13	0	1	▲ 20	▲ 7	▲ 13	16	16
製造業	▲ 17	▲ 4	0	▲ 22	▲ 11	▲ 14	8	9	5	
食料品	▲ 13	▲ 13	▲ 13	13	0	▲ 38	25	25	13	
繊維	0	0	0	0	0	0	▲ 50	33	0	
化学	▲ 17	0	17	▲ 17	0	17	17	33	50	
窯業・土石	▲ 50	0	0	▲ 50	0	0	0	0	0	
鉄鋼	0	0	100	0	0	100	0	▲ 100	0	
非鉄金属	0	0	17	▲ 17	▲ 17	0	33	0	0	
金属製品	▲ 13	0	▲ 29	▲ 25	14	▲ 29	38	43	14	
一般機械	0	0	0	▲ 17	25	0	▲ 17	25	25	
電気機械	0	0	▲ 10	▲ 8	▲ 30	▲ 10	0	▲ 10	▲ 10	
輸送機械	▲ 25	0	13	▲ 38	▲ 20	▲ 20	▲ 12	▲ 7	▲ 7	
精密機械	▲ 25	▲ 20	20	▲ 25	▲ 20	0	0	0	0	
木材木製品	▲ 67	67	33	▲ 67	67	0	▲ 67	0	▲ 33	
紙・紙加工品	▲ 80	0	40	▲ 60	0	40	▲ 20	20	40	
印刷	▲ 13	▲ 20	▲ 20	▲ 38	▲ 40	▲ 80	37	▲ 20	▲ 20	
その他	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 7	▲ 27	▲ 31	29	20	6	
非製造業	▲ 10	1	2	▲ 19	▲ 4	▲ 11	20	19	11	
卸売	▲ 23	0	0	▲ 45	▲ 4	▲ 25	13	28	8	
小売	▲ 45	6	6	▲ 60	▲ 11	▲ 17	▲ 5	11	6	
建設	4	7	11	15	14	14	38	32	11	
不動産	0	0	▲ 6	0	0	▲ 22	27	11	0	
運輸・倉庫	▲ 19	0	▲ 6	▲ 25	0	▲ 6	12	24	24	
電気・ガス	0	0	0	0	0	▲ 14	33	▲ 14	▲ 14	
情報通信	0	0	20	25	0	20	75	40	40	
飲食店・宿泊	▲ 11	▲ 17	50	▲ 33	▲ 50	▲ 17	0	▲ 17	0	
サービス	0	0	▲ 5	▲ 17	▲ 10	▲ 18	21	21	21	

業種	項目 期別	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
		原数値			季調値			原数値			季調値		
		2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月
		実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業		24	▲1	▲9	10	2	▲2	21	▲3	▲3	7	▲4	2
製造業		24	6	▲8	9	15	1	15	7	7	4	8	13
食料品		63	▲13	▲13	60	37	▲7	50	13	0	32	49	0
繊維		0	0	0	20	16	1	0	0	0	3	1	3
化学		50	17	▲33	20	15	▲33	40	20	▲40	30	13	▲46
窯業・土石		100	▲100	0	44	▲92	39	0	▲100	0	▲48	▲89	25
鉄鋼	▲100	▲100	100	▲51	▲91	100	▲100	▲100	100	▲100	▲68	100	
非鉄金属		33	0	▲17	41	▲22	▲10	▲33	17	▲17	▲16	▲11	▲13
金属製品		29	43	▲29	15	31	0	14	57	▲29	▲3	34	▲2
一般機械		0	25	▲25	5	25	▲6	0	25	▲25	12	22	▲5
電気機械	▲10	0	▲10	▲24	▲4	▲1	▲10	0	▲10	▲21	▲5	5	
輸送機械		43	21	▲21	20	56	▲2	43	0	▲29	30	20	▲6
精密機械		0	20	▲20	5	2	▲21	0	20	▲20	11	10	▲23
木材木製品		100	33	▲33	97	▲2	▲2	100	33	▲33	100	▲23	▲15
紙・紙加工品		40	▲40	60	▲20	1	38	60	▲40	60	2	▲6	38
印刷		40	20	▲40	-	-	-	40	20	▲40	-	-	-
その他	▲13	▲6	25	▲24	▲1	32	▲19	▲6	19	▲25	1	17	
非製造業		25	▲5	▲8	10	▲5	▲2	25	▲9	▲9	10	▲10	▲5
卸売		44	▲24	▲4	13	▲15	▲9	48	▲20	0	23	▲15	▲4
小売		11	▲11	▲50	▲8	▲21	▲18	22	6	▲44	2	▲7	▲14
建設		36	11	▲22	32	▲3	▲3	36	0	▲29	29	▲16	▲18
不動産		17	22	▲11	11	14	14	11	22	▲6	13	17	13
運輸・倉庫		41	▲24	18	17	▲6	12	24	▲35	24	▲5	▲20	26
電気・ガス		43	57	▲71	-	-	-	71	43	▲57	-	-	-
情報通信		40	20	20	-	-	-	20	20	20	-	-	-
飲食店・宿泊		0	▲67	33	-	-	-	17	▲100	33	-	-	-
サービス		8	▲10	10	3	▲7	▲1	3	▲16	▲5	▲10	▲15	▲17

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2016年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2017年 6月まで 見通し
		2016年 10~12月 実 績	2017年 1~3月 実績見込み	2017年 4~6月 見通し	2016年 10~12月 実 績	2017年 1~3月 実績見込み	2017年 4~6月 見通し			
全 産 業		14	▲ 2	0	12	▲ 2	2	9	9	29
製 造 業		15	6	▲ 1	16	10	3	▲ 5	2	23
食 料 品		38	25	0	42	37	2	25	0	25
織 維		0	33	▲ 33	▲ 13	52	▲ 22	▲ 100	▲ 33	50
化 学		0	0	20	11	▲ 21	11	17	17	33
窯 業 ・ 土 石		100	▲ 100	100	100	▲ 92	100	0	0	100
鉄 鋼		100	0	0	62	14	51	0	0	▲ 100
非 鉄 金 属		33	0	17	41	3	28	17	▲ 33	0
金 属 製 品		29	29	14	27	23	14	▲ 29	29	29
一 般 機 械		33	0	33	48	0	22	▲ 33	▲ 25	0
電 気 機 械		10	▲ 40	▲ 20	14	▲ 30	▲ 23	▲ 25	0	20
輸 送 機 械		14	36	▲ 21	6	30	▲ 10	0	7	20
精 密 機 械		20	20	0	8	17	1	▲ 25	▲ 20	0
木 材 木 製 品		▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 64	▲ 22	▲ 23	0	33	0
紙 ・ 紙 加 工 品		0	0	▲ 20	▲ 3	▲ 3	▲ 24	▲ 20	▲ 20	60
印 刷		▲ 20	20	▲ 20	-	-	-	25	0	20
そ の 他		19	▲ 6	19	28	3	25	0	20	31
非 製 造 業		13	▲ 6	2	12	▲ 8	4	18	13	34
卸 売		23	▲ 14	0	26	▲ 17	5	18	8	38
小 売		▲ 6	▲ 12	▲ 12	▲ 2	▲ 18	▲ 4	10	6	28
建 設		▲ 4	▲ 11	▲ 7	▲ 10	▲ 15	▲ 7	38	29	48
不 動 産		33	▲ 6	0	36	0	▲ 4	▲ 16	33	44
運 輸 ・ 倉 庫		18	6	12	9	▲ 2	20	12	18	31
電 気 ・ ガ ス		29	▲ 29	0	-	-	-	50	14	▲ 14
情 報 通 信		0	0	0	-	-	-	50	0	60
飲 食 店 ・ 宿 泊		0	▲ 17	▲ 17	-	-	-	▲ 11	▲ 17	33
サ ー ビ ス		14	3	14	14	2	10	24	0	26

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2016年 10月 前回調査	2017年 1月 今回調査	2017年 6月まで 見通し	2016年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2017年 6月まで 見通し
全産業	-	-	-	-	-	-
製造業	7	▲ 1	3	▲ 14	▲ 18	▲ 10
食料品	38	0	13	▲ 12	25	13
繊維	0	0	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100
化学	33	17	17	0	▲ 33	▲ 33
窯業・土石	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	▲ 100	100	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	▲ 17	0	0
金属製品	15	29	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14
一般機械	0	33	0	17	▲ 33	0
電気機械	▲ 8	▲ 10	▲ 10	▲ 25	▲ 30	▲ 30
輸送機械	0	▲ 7	27	▲ 20	▲ 20	0
精密機械	25	▲ 20	▲ 60	25	▲ 60	20
木材木製品	▲ 67	33	▲ 67	33	▲ 67	0
紙・紙加工品	▲ 20	▲ 40	20	20	▲ 20	20
印刷	15	20	20	0	0	0
その他	21	▲ 7	0	▲ 7	7	0
非製造業	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-
電気・ガス	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成29年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2016年10～12月期の経営動向及び2017年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業979社のうち、258社（回答率26.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	979	258	100.0	91.5
製 造 業	321	95	36.8	93.7
食 料 品	40	8	3.1	100.0
織 維	12	3	1.2	100.0
化 学	30	6	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.3	100.0
金 属 製 品	20	7	2.7	100.0
一 般 機 械	35	4	1.6	100.0
電 気 機 械	37	10	3.9	90.0
輸 送 機 械	33	15	5.8	66.7
精 密 機 械	14	5	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.2	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	5	1.9	100.0
そ の 他 製 造	25	16	6.2	100.0
非 製 造 業	658	163	63.2	90.2
卸 売	99	25	9.7	96.0
小 売	91	18	7.0	55.6
建 設	72	28	10.9	100.0
不 動 産	64	18	7.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	17	6.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	2.7	100.0
情 報 通 信	53	5	1.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	6	2.3	100.0
サ ー ビ ス	134	39	15.1	82.1